

関係例規（抜粋）

(1) 門真市附属機関に関する条例【抜粋】

（設置）

第1条 法律若しくはこれに基づく政令又は別に条例を定めのあるものを除くほか、執行機関の附属機関は、別表に定めるとおりとする。

（委任）

第2条 法律若しくはこれに基づく政令又は別に条例の定めのあるものを除くほか、別表に規定する附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第1条関係）

2 教育委員会の附属機関

名称	担任する事務
門真市子ども・子育て会議	子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号） 第 77 条第 1 項各号に掲げる事務

(2) 門真市附属機関に関する条例の施行に関する門真市教育委員会規則【抜粋】

（趣旨）

第1条 この規則は、法律若しくはこれに基づく政令又は別に条例若しくは規則の定めのあるものを除くほか、門真市附属機関条例（平成 25 年門真市条例第「3」号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 条例別表 2 の項に規定する附属機関（以下「附属機関」という。）の組織、委員の定数、構成及び任期並びに庶務担当機関は、別表に定めるとおりとする。

（委嘱又は任命）

第3条 附属機関の委員（以下「委員」という。）は、別表の委員の構成の欄に掲げる者のうちから門真市教育委員会が委嘱し、又は任命する。

2 委員は、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長等及び副会長等）

第4条 別表の組織の欄に掲げる会長又は委員長（以下「会長等」という。）及び副会長又は副委員長（以下「副会長等」という。）は、委員の互選により定める。

2 会長等は、会務を総理し、当該附属機関を代表する。

3 副会長等は、会長等を補佐し、会長等が欠けたとき又は事故あるときは、その職務を代理する。

4 副会長等を置かない附属機関において当該附属機関の会長等が欠けたとき又は事故あるときは、会長等があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 附属機関の会議（以下「会議」という。）は、会長等が招集し、その議長となる。ただし、会長等が定められていないときは、門真市教育委員会が招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。ただし、門真市英語教育活動事業委託事業者選定委員会及び門真市中学生海外派遣研修事業委託事業者選定委員会においては、委員の3分の2以上が出席しなければ開くことができないものとする。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第6条 会長等が必要と認めるときは、附属機関に専門的事項を分掌させるため、部会を置くことができる。

2 前2条の規定は、部会について準用する。

3 前項に定めるもののほか、部会の組織及び運営に関し必要な事項は、会長等が定める。

(関係者の出席等)

第7条 附属機関は、必要に応じて関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

別表（第2条―第4条関係）

名称	組織	委員の定数	委員の構成	委員の任期	庶務担当機関
門真市子ども・子育て会議	委員長 副委員長	20人以内	(1) 学識経験者 (2) 医療団体を代表する者 (3) 地域福祉団体を代表する者 (4) 市民団体を代表する者 (5) 保護者の代表 (6) 事業者を代表する者 (7) 労働者を代表する者 (8) 子育て関係事業の実施に関係ある者 (9) 市民の代表 (10) 関係行政機関の職員	2年	こども未来部 こども政策課